

平成 15 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社
 コード番号 6320
 (URL http://www.shindaiwa.co.jp)

上場取引所 東・大 2 部
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 原田 隆司 TEL (082)849 - 2001

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の議決権保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	18,792	2.4	399		372	
14 年 3 月期	18,354	7.2	21		270	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	183		8.20		2.5	2.2	2.0
14 年 3 月期	559		24.88		7.2	1.5	1.5

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 3 百万円 14 年 3 月期 5 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 22,291,398 株 14 年 3 月期 22,464,290 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	16,723	7,278	43.5	332.69
14 年 3 月期	17,652	7,503	42.5	336.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 21,876,094 株 14 年 3 月期 22,295,532 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	870	329	1,095	588
14 年 3 月期	35	161	316	1,204

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

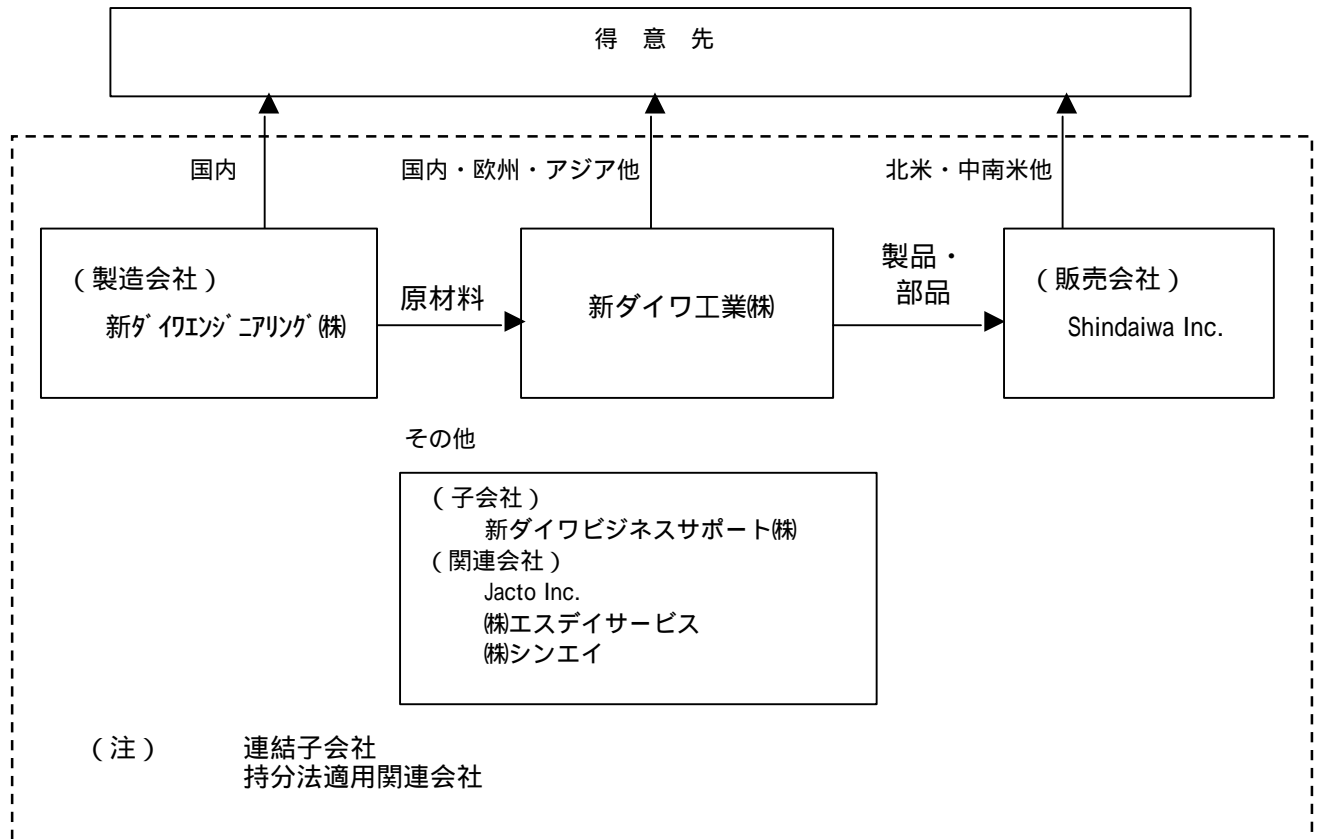
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,100	70	20
通期	19,000	440	190

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 69 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社グループは、新ダイワ工業(株) (当社) および子会社3社、関連会社3社で構成され、主な事業は、農・林業用機械 (刈払機、エンジンチェンソーなど)、建設・土木・鉄工用機械 (発電機、溶接機、エンジンカッターなど) の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用会社は2社です。



2 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、「プロ志向の産業機器メーカーとして、世界中の働く人々に満足と信頼そして感動を与え続けること」を企業理念とし、お客様への商品とサービスの提供に努めており、創業以来、『創意と努力』を全ての規範として『仕事に役立つ道具(もの)づくり』を使命と感ずるとともに、お客様の評価をその商品の価値と考えております。

また、透明で質の高い経営で、株主の皆様のご期待にこたえるとともに、社会から信頼される企業市民であり続けることを本意としております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、財務体質や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

3) 中期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルかつボーダーレスの企業間競争がますます激化するなど大きく変化しております。このような状況の下、売上基盤の整備、コスト基盤の強化、資産配分の最適化、および開発商品の高付加価値化、これらを重点的に推進して行くことによりエクセレントカンパニー化を目指します。

4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての原点である「顧客満足視点でのモノづくり」を見据え、引続き『キャッシュ・フロー視点での業務改革』と『付加価値の創出と追求』を基軸とした次の項目を重点施策として、収益力の強化と企業価値の向上に全社を挙げて取り組む所存であります。

連結経営の強化とグループ企業としての総合力の発揮

営業・開発・生産が一体となった新商品づくりによる開発技術力の強化

市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化

新規顧客の開拓推進と新事業創出による営業基盤の強化

実力・成果主義の導入ならびに定着と環境変化に迅速に対応できる人材育成

不測の事態に備えるリスク管理体制の強化

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、定例の取締役会を原則として月1回、また必要に応じて随時開催し、重要な業務執行に関する意志決定を行っております。また、その他緊急案件等については月1回開催される常務会に図ることでスピーディーに意志決定を行っております。

さらに当社は、より経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的に、徹底した討議を行なう場として取締役全員による経営戦略会議を年2回開催し、基本方針にとどまらず、経営全般に係わるより詳細な業務執行の決定と進捗管理を行っております。

監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会を開催するとともに社内監査を実施し、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。また、社外監査役を含め取締役会にも毎回出席し、適宜、意見の表明を行っており、厳正、厳格な監査を実施する体制を整えております。

また、当社はIR活動に注力し、株主、投資家のみなさまに対して、迅速、公平、正確なディスクロージャーに努めております。具体的には、ホームページへの財務情報等の適時掲載、集中日を避けての株主総会の開催、事業報告書などのIRツールの充実などにより、積極的かつタイムリーな情報開示とその充実に努め、社会から信頼される会社を目指しております。

なお、昨年創業50周年を機に、会社、社員の行動規範としての「企業理念」ならびに「新生 新ダイワの決意」を新たに制定し、企業倫理の徹底を図っております。

3 経営成績及び財政状況

1) 当期の概況

(1) 経営成績

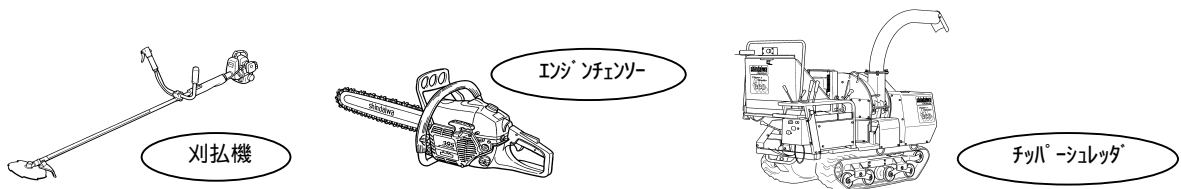
当期のわが国経済は、民間設備投資に一部回復の兆しが見られるものの、公共投資の減少やデフレ経済が進行するなかで、雇用や所得環境の悪化から個人消費は引続き低迷しており、景気は本格回復しないまま推移いたしました。

一方、海外において、中国を始めアジア圏経済の一部に勢いはあるものの、米国経済は期初の景気持ち直し傾向から、国際情勢の緊張や企業の設備投資意欲の低迷により後半では停滞局面に移行し、また、ユーロ圏経済においても改善が見られず、総体的に行き先の不透明感が増大いたしました。

このような経済情勢のもとで、当社グループの売上高は187億92百万円で前期に比べて4億38百万円の増加(増加率2.4%)となりました。このうち国内においては、112億19百万円で前期に比べて3億66百万円の増加(増加率3.4%)、海外においては、75億73百万円で前期に比べて72百万円の増加(増加率1.0%)となりました。

商品区分別の売上高の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

農・林業用機械（刈払機、エンジンチェーンソー、チップーシュレッダなど）

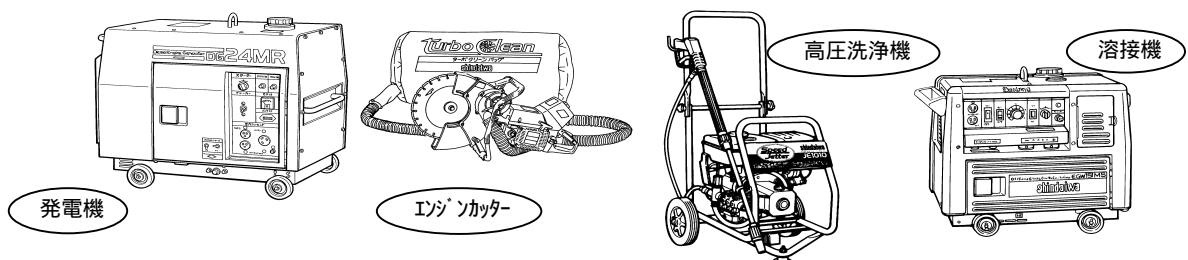


国内における農林市場は、国策によるバイオマスエネルギーとしての間伐材の積極利用など林業市場では一部回復の兆しは見えるものの、長引く不況のため市場全体の浮上には至らず、業界をとりまく環境の改善は見られませんでした。このような状況下で、当社は刈払機・エンジンチェーンソーの新商品を積極投入するとともに、グリーンメンテナンス市場へのチップーシュレッダの販売推進を図り、売上の拡大に注力いたしました結果、28億16百万円で前期に比べて6億15百万円の増加(増加率28.0%)となりました。

海外においては、最大市場である米国において排出ガス第二次規制をクリアーした4サイクルエンジン搭載の刈払機シリーズで拡販を図るとともに、アジア地域においてはチェーンソー、ヘッジトリマーを中心に積極的な営業展開をいたしました結果、56億79百万円で前期に比べて1億68百万円の増加(増加率3.0%)となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は、84億94百万円で前期に比べて7億83百万円の増加(増加率10.2%)でありました。

建設・土木・鉄工用機械（発電機、溶接機、エンジンカッター、高圧洗浄機など）



国内においては、業界企業の設備投資意欲が更に減退するなか、主力市場である建機・リース業界に対してディーゼルエンジン溶接機や高圧洗浄機などの新商品を投入し、種々の拡販施策をもって販路の開拓に努めましたものの、59億83百万円で前期に比べて26百万円の減少(減少率0.4%)となりました。

海外においては、1億13百万円で前期に比べて13百万円の減少(減少率10.5%)となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は、60億96百万円で前期に比べて39百万円の減少(減少率0.6%)でありました。

部品(チップソー、ダイヤモンドブレード、ソーチェンなど)

国内においては、消耗部品の需要減退が一段と進むなか、取扱い品目の充実や拡販諸策を推進してまいりましたが、19億84百万円で前期に比べて1億92百万円の減少(減少率8.8%)となりました。

海外においては、17億82百万円で前期に比べて82百万円の減少(減少率4.4%)となりました。

この結果、部品全体の売上高は、37億65百万円で前期に比べて2億74百万円の減少(減少率6.8%)でありました。

その他(修理、下取品など)

その他の売上は、全て国内を対象としており、売上高は4億37百万円で前期に比べて32百万円の減少(減少率6.8%)でありました。

損益面においては、売上増加と経費削減が相乗するとともに、全社を挙げて合理化に努力を重ね業績回復を目指しました結果、経常利益は3億72百万円で前期に比べて6億42百万円の増加となりました。

また、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益2億59百万円を計上しましたが、特別損失に投資有価証券評価損85百万円や保険積立金解約損20百万円などを計上したため、当期純利益は1億83百万円となりました。なお、当期純利益は、前期に比べて特別損失が大幅に減少したこともあり、7億42百万円の増加となりました。

(2)財政状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べ8億35百万円増加し8億70百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期に比べ、13億25百万円増加し5億3百万円となり、減価償却費は48百万円減少し3億46百万円になりました。また、下半期に売上が増加したこと、債権流動化の縮小により売上債権の増減額は6億19百万円の増加となり、仕入高が増加したことなどにより仕入債務の増減額は6億96百万円の増加となっております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ1億68百万円増加し3億29百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は56百万円減少し3億66百万円で、その主な内訳は千代田工場納入デポの建設と新製品の金型投資によるものです。また、前期は2億37百万円の有形固定資産の売却による収入がありましたが、当期はありませんでした。

財務に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ14億11百万円増加し10億95百万円となりました。金融機関からの借入金が長期借入金と短期借入金を合わせて前期は4億79百万円増加しましたが、当期は返済を進め9億50百万円の減少となっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より6億16百万円減少し5億88百万円となっております。

2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、海外では、米国が景気減速傾向にあるなか、イラク開戦に踏み切り、戦費や戦後処理費用から財政赤字が更に膨れ、経常赤字と伴に「双子の赤字」の拡大が予想され、外国資本のドル資産離れが懸念されております。一方、ユーロ圏におきましても、主要国経済が減速しつつあり、世界経済全般の先行きを不透明なものにしております。また、国内においても、製造業を中心に企業業績は改善傾向が見込まれるものの、個人消費は引続き弱含んでおり、景気の先行きは依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

次期の業績は、売上高190億円で当期に比べて2億8百万円の増加(増加率1.1%)を予想しております。

また、損益面におきましては、経常利益は4億40百万円で当期に比べて68百万円の増加(増加率18.3%)、当期純利益は1億90百万円で当期に比べて7百万円の増加(増加率3.8%)を予想しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

4 連結財務諸表等

1) 連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成15年 3月31日 現在		平成14年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 資 産	10,161	60.8	10,833	61.4	672
現金及び預金	588		1,204		616
受取手形及び売掛金	6,370		5,785		585
たな卸資産	2,667		2,812		145
繰延税金資産	458		636		178
その他	198		516		318
貸倒引当金	121		121		0
固 定 資 産	6,562	39.2	6,819	38.6	256
有 形 固 定 資 産	4,747	28.4	4,816	27.3	69
建物及び構築物	2,016		2,162		146
機械装置及び運搬具	236		266		30
土地	1,981		1,981		-
建設仮勘定	196		76		120
その他	318		332		13
無 形 固 定 資 産	89	0.5	79	0.4	10
投資その他の資産	1,726	10.3	1,923	10.9	198
投資有価証券	1,207		1,193		14
繰延税金資産	107		137		30
その他	578		762		184
貸倒引当金	166		169		3
資 産 合 計	16,723	100.0	17,652	100.0	928
流 動 負 債	8,405	50.3	9,438	53.5	1,034
買掛金	4,795		4,384		412
短期借入金	2,251		3,532		1,281
未払金	621		686		65
未払費用	406		436		30
未払法人税等	127		59		69
その他	204		341		137
固 定 負 債	1,041	6.2	711	4.0	330
長期借入金	918		587		331
役員退職給与引当金	123		124		1
負 債 合 計	9,446	56.5	10,149	57.5	703
少数株主持分	-	-	-	-	-
資 本 金	-	-	2,833	16.1	2,833
資本準備金	-	-	2,976	16.9	2,976
連結剰余金	-	-	1,686	9.6	1,686
その他有価証券評価差額金	-	-	29	0.2	29
為替換算調整勘定	-	-	119	0.7	119
自己株式	-	-	82	0.5	82
資 本 合 計	-	-	7,503	42.5	7,503
資 本 金	2,833	16.9			2,833
資本剰余金	2,976	17.8			2,976
利益剰余金	1,813	10.8			1,813
その他有価証券評価差額金	77	0.4			77
為替換算調整勘定	95	0.6			95
自己株式	172	1.0			172
資 本 合 計	7,278	43.5			7,278
負債、少数株主持分及び資本合計	16,723	100.0	17,652	100.0	928

2) 連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	18,792	100.0	18,354	100.0	438
売 上 原 価	13,131	69.9	12,899	70.3	233
売上総利益	5,661	30.1	5,455	29.7	206
販売費及び一般管理費	5,262	28.0	5,476	29.8	215
営業利益 (損失)	399	2.1	21	0.1	420
営業外収益	110	0.6	116	0.6	6
受取利息	17		19		3
受取配当金	16		6		10
損害賠償和解金	-		20		20
その他	78		71		7
営業外費用	137	0.7	365	2.0	227
支払利息	51		54		2
売上割引	44		26		18
債権売却手数料	13		23		9
為替差損	16		167		151
デリバティブ評価損	-		76		76
その他	13		20		7
経常利益 (損失)	372	2.0	270	1.5	642
特別利益	259	1.4	86	0.5	173
固定資産売却益	-		86		86
厚生年金基金代行部分返上益	259		-		259
特別損失	128	0.7	638	3.5	510
固定資産除却損	7		73		66
固定資産売却損	-		38		38
投資有価証券評価損	85		247		162
投資有価証券売却損	7		-		7
差入保証金評価損	9		-		9
保険積立金解約損	20		-		20
退職給付信託設定損失	-		280		280
税金等調整前当期純利益 (損失)	503	2.7	822	4.5	1,325
法人税,住民税及び事業税	94		109		15
法人税等調整額	226		372		599
当期純利益 (損失)	183	1.0	559	3.0	742

3) 連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
連結剰余金期首残高				2,379
連結剰余金減少高				
配当金			113	
役員賞与			22	
(うち取締役賞与)	()		(20)	
(うち監査役賞与)	()		(2)	134
当期純損失				559
連結剰余金期末残高				2,804
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		2,976		
資本剰余金期末残高		2,976		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		2,804		
利益剰余金増加高				
当期純利益	183	183		
利益剰余金減少高				
配当金	56	56		
利益剰余金期末残高		2,931		

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	503	822
減価償却費	346	394
退職給付引当金増減額(減少)	58	15
役員退職給与引当金増減額(減少)	1	17
貸倒引当金増減額(減少)	9	38
受取利息及び配当金	32	25
デリバティブ評価損(評価益)	-	76
為替差損(差益)	86	24
支払利息	51	54
投資有価証券評価損	85	247
投資有価証券売却損	7	-
退職給付設定損失	-	280
固定資産除却損	7	73
固定資産売却益	-	86
固定資産売却損	-	38
保険積立金解約損	20	-
役員賞与支払額	-	22
売上債権の増減額(増加)	619	1,076
たな卸資産の増減額(増加)	81	198
仕入債務の増減額(減少)	696	646
未払消費税の増減額(減少)	9	12
その他	111	47
小計	905	396
利息及び配当金の受取額	32	38
利息の支払額	53	55
法人税等の支払額	12	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	873	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	366	422
有形固定資産の売却による収入	-	238
投資有価証券の取得による支出	227	28
投資有価証券の売却による収入	55	-
出資金の払い戻しによる収入	-	2
貸付けによる支出	8	-
保険積立金の積み立てによる支出	65	38
保険積立金の払い戻しによる収入	281	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	712	926
長期借入金返済による支出	738	947
長期借入れによる収入	500	500
自己株式の取得による支出	90	53
自己株式売却による収入	-	2
配当金の支払額	56	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095	316
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	27
現金及び現金同等物の増減額(減少)	616	216
現金及び現金同等物期首残高	1,204	988
現金及び現金同等物期末残高	588	1,204

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。連結子会社は Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)の3社であります。また、関連会社は、Jacto Inc.、(株)エスデイサービス、(株)シンエイの3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

Jacto Inc.、(株)エスデイサービスに対する投資について持分法を適用しております。なお、(株)エスデイサービスは新たに出資したことにより当連結会計年度より持分法適用関連会社に含まれることとしております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)シンエイは、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

提出会社及び国内子会社は、主として、

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外子会社は、後入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び国内子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

少額減価償却資産

提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

(追加情報)

平成14年10月18日付で厚生年金基金の代行部分の返上について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

提出会社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

提出会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、臨時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表)

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(連結剰余金計算書)

- 当連結財務諸表の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
- 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。
また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期)	(前 期)
	8,274 百万円	8,066 百万円
2. 担保に供されている資産	(当 期)	(前 期)
建物	1,023 百万円	1,090 百万円
機械及び装置	27 百万円	32 百万円
土地	778 百万円	778 百万円
合 計	1,827 百万円	1,900 百万円
3. 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)	(当 期)	(前 期)
新ダイワ農林機械販売協同組合	620 百万円	650 百万円
(株)エスデイサービス	36 百万円	- 百万円
従業員(住宅資金等)	247 百万円	322 百万円
合 計	903 百万円	972 百万円
4. 連結期末日満期手形	(当 期)	(前 期)
受取手形	- 百万円	15 百万円
		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
5. 株式の状況	(当 期)	(前 期)
発行済株式総数 普通株式	22,631,600 株	22,631,600 株
6. 自己株式	(当 期)	(前 期)
連結会社が保有する自己株式の数 普通株式	755,506 株	336,068 株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(当 期)	(前 期)
従業員給料手当	1,733 百万円	1,816 百万円
従業員賞与	294 百万円	343 百万円
貸倒引当金繰入額	120 百万円	103 百万円
退職給付費用	222 百万円	183 百万円
役員退職給与引当金繰入額	21 百万円	18 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	588 百万円	1,204 百万円
計	588 百万円	1,204 百万円
現金及び現金同等物	588 百万円	1,204 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	(当 期)			(前 期)		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	483	266	218	491	259	232
工具・器具及び備品	299	167	133	412	209	203
合 計	783	432	351	904	468	435

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	128 百万円	132 百万円
1 年 超	222 百万円	303 百万円
合 計	351 百万円	435 百万円

なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	135 百万円	132 百万円
減価償却費相当額	135 百万円	132 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	(当 期)			(前 期)		
	取得 価額	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得 価額	連 結 貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	311	344	33	243	274	31
債券						
その他						
小 計	311	344	33	243	274	31
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	594	434	161	606	558	48
債券						
その他				100	68	32
小 計	594	434	161	706	626	80
合 計	906	778	128	949	900	49

(注)

(当 期)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について85百万円減損処理を行なっております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計期間の下落率の平均が30%を超えるものについては減損処理を行なっております。

(前 期)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について236百万円減損処理を行なっております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計期間の下落率の平均が30%を超えるものについては減損処理を行なっております。

2. 売却したその他有価証券

	(当 期)			(前 期)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	55		7			

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場有価証券	(当 期)	(前 期)
		419 百万円	269 百万円
10 百万円	- 百万円		

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連		当 期				前 期			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 米ドル				931		989	58	
	買 建 米ドル				981		972	9	
	スワップ取引								
	受取円・支払米ドル				444	74	27	27	
合 計									76

(注) _____ (当 期)

(前 期)

1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. ヘッジ会計を適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けており、厚生年金基金の代行部分について平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

なお、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	(当期)	(前期)
イ. 退職給付債務	3,278	5,620
ロ. 年金資産	1,561	3,168
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,717	2,453
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	319	617
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,552	2,155
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	78	302
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	76	17
チ. 前払年金費用	76	17
リ. 退職給付引当金(ト-チ)		

(注)	(当期)	(前期)
厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成15年3月31日現在における年金資産の返還相当額は、1,080百万円であります。		厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	(当期)	(前期)
イ. 勤務費用	266	340
ロ. 利息費用	91	171
ハ. 期待運用収益	50	181
ニ. 従業員掛金拠出金	33	53
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	61	77
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	127	55
ト. 過去勤務債務の費用処理額	11	22
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	451	387
リ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(利益)	259	
計	192	387

(注)	(当期)	(前期)
上記退職給付費用以外に、割増退職金22百万円支払っており、販売及び一般管理費ならびに製品製造原価として計上しております。		上記退職給付費用以外に、割増退職金122百万円支払っており、販売及び一般管理費ならびに製品製造原価として計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の内訳

	(当 期)	(単位：百万円) (前 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金	78	106
賞与引当金	100	18
繰越欠損金相当額	240	389
退職給付引当金	18	42
未払事業税否認	0	0
退職給付信託（有価証券）	160	164
役員退職給与引当金	49	51
製品保証等の未払費用	56	48
棚卸評価損	31	49
未実現利益	0	94
その他有価証券評価差額金	51	20
その他	9	23
繰延税金資産小計	792	1,005
評価性引当額	4	
繰延税金資産合計	789	1,005
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	49	53
退職給付引当金（信託）	48	49
退職給付信託（有価証券）評価損	111	114
その他	15	16
繰延税金負債合計	223	232
繰延税金資産の純額	565	774

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(当 期)	(前 期)
繰越欠損金により、課税所得が発生していないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の記載を省略しております	税金等調整前当期純損失を計上しており、課税所得も発生していないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(14.4.1～15.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,436	6,356	18,792		18,792
(2) セグメント間の内部売上高	4,157		4,157	(4,157)	
計	16,593	6,356	22,949	(4,157)	18,792
営業費用	16,323	6,297	22,620	(4,227)	18,393
営業利益	270	59	329	70	399
資産	15,524	4,100	19,623	(2,900)	16,723

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 前期(13.4.1～14.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,825	6,529	18,354		18,354
(2) セグメント間の内部売上高	3,980		3,980	(3,980)	
計	15,804	6,529	22,334	(3,980)	18,354
営業費用	16,042	6,503	22,545	(4,170)	18,375
営業利益及び営業損失()	237	26	211	190	21
資産	15,385	4,501	19,886	(2,234)	17,652

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

(1) 当期(14.4.1～15.3.31)

(単位：百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	4,962	1,014	941	656	7,573
連結売上高					18,792
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.4	5.4	5.0	3.5	40.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

・北米...米国、カナダ ・中南米...コロンビア、ブラジル ・欧州...フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 前期(13.4.1～14.3.31)

(単位：百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	4,882	1,305	775	539	7,501
連結売上高					18,354
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.6	7.1	4.2	3.0	40.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

・北米...米国、カナダ ・中南米...コロンビア、ブラジル ・欧州...フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

(当 期)		(前 期)																					
1 株当たり純資産額	332.69 円	1 株当たり純資産額	336.52 円																				
1 株当たり当期純利益	8.20 円	1 株当たり当期純損失	24.88 円																				
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>332.69 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>8.20 円</td> </tr> </table> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table> <tr> <td>連結損益計算書上の当期純利益</td> <td>183 百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>183 百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,291,398 株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <table> <tr> <td>平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>104 千株</td> </tr> <tr> <td>平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>226 千株</td> </tr> <tr> <td>平成 14 年 6 月 21 日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>435 千株</td> </tr> </table>		1 株当たり純資産額	332.69 円	1 株当たり当期純利益	8.20 円	連結損益計算書上の当期純利益	183 百万円	普通株式に係る当期純利益	183 百万円	平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)		普通株式	104 千株	平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)		普通株式	226 千株	平成 14 年 6 月 21 日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)		普通株式	435 千株	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1 株当たり純資産額	332.69 円																						
1 株当たり当期純利益	8.20 円																						
連結損益計算書上の当期純利益	183 百万円																						
普通株式に係る当期純利益	183 百万円																						
平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)																							
普通株式	104 千株																						
平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)																							
普通株式	226 千株																						
平成 14 年 6 月 21 日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)																							
普通株式	435 千株																						

5 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当期における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当 期		前 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
農・林業用機械	6,707	55.3	6,294	53.7	413	6.6
建設・土木・鉄工用機械	5,345	44.1	5,364	45.8	19	0.4
部品	72	0.6	60	0.5	12	19.7
合 計	12,124	100.0	11,718	100.0	406	3.5

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

2) 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

3) 販売実績

当期における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当 期		前 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
農・林業用機械	8,494	45.2	7,711	42.0	783	10.2
建設・土木・鉄工用機械	6,096	32.4	6,135	33.4	39	0.6
部品	3,765	20.0	4,039	22.0	274	6.8
その他	437	2.4	469	2.6	32	6.8
総 合 計	18,792	100.0	18,354	100.0	438	2.4
農・林業用機械	2,816	25.1	2,200	20.3	615	28.0
建設・土木・鉄工用機械	5,983	53.3	6,009	55.4	26	0.4
部品	1,984	17.7	2,175	20.0	192	8.8
その他	437	3.9	469	4.3	32	6.8
国 内 合 計	11,219	100.0	10,853	100.0	366	3.4
農・林業用機械	5,679	75.0	5,511	73.5	168	3.0
建設・土木・鉄工用機械	113	1.5	126	1.7	13	10.5
部品	1,782	23.5	1,864	24.8	82	4.4
海 外 合 計	7,573	100.0	7,501	100.0	72	1.0
(海外売上比率)	(40.3)		(40.9)			